



# ローム株式会社 2014年3月期 第3四半期決算概要

(2013年4月1日から2013年12月31日まで)

2014年2月6日

## 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		14/3期実績		13/3期実績		対前年同期増減		13/3期実績	14/3期計画	
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	252,201	221,274	+30,927	+14.0%	292,410	330,000	+12.9%		
売上原価	百万円	175,159	159,244	+15,915	+10.0%	213,275	231,000			
販売費及び一般管理費	百万円	58,453	59,827	-1,374	-2.3%	80,056	78,000			
営業利益	百万円	18,588	2,201	+16,387	+744.2%	-921	21,000	-		
(営業利益率)		(7.4%)	(1.0%)	(+6.4%)		(-0.3%)	(6.4%)			
経常利益	百万円	32,539	8,778	+23,761	+270.7%	11,786	32,000	+171.5%		
(経常利益率)		(12.9%)	(4.0%)	(+8.9%)		(4.0%)	(9.7%)			
四半期(当期)純利益	百万円	22,221	2,360	+19,861	+841.4%	-52,464	25,000	-		
(四半期(当期)純利益率)		(8.8%)	(1.1%)	(+7.7%)		(-17.9%)	(7.6%)			
1株当たり四半期(当期)純利益	円	206.12	21.89	+184.23	+841.6%	-486.63	231.89			
自己資本当期純利益率	%					-8.4				
総資産経常利益率	%					1.6				
総資産	百万円	755,636	725,418	+30,218	+4.2%	699,014				
純資産	百万円	666,274	644,039	+22,235	+3.5%	613,647				
自己資本比率	%	88.1	88.7	-0.6		87.7				
1株当たり純資産	円	6,176.40	5,970.43	+205.97	+3.4%	5,688.21				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	99.23	80.43	+18.80	+23.4%	83.23	102.00	(第4四半期)		

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121  
ローム株式会社 広報IR室



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 ローム株式会社  
 コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 澤村 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-311-2121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	252,201	14.0	18,588	744.2	32,539	270.7	22,221	841.4
25年3月期第3四半期	221,274	△5.5	2,201	△77.7	8,778	8.7	2,360	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 56,430百万円 (286.1%) 25年3月期第3四半期 14,614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	206.12	—
25年3月期第3四半期	21.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	755,636	666,274	88.1
25年3月期	699,014	613,647	87.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 665,862百万円 25年3月期 613,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	12.9	21,000	—	32,000	171.5	25,000	—	231.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年2月6日)公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	113,400,000 株	25年3月期	113,400,000 株
26年3月期3Q	5,592,412 株	25年3月期	5,586,081 株
26年3月期3Q	107,812,836 株	25年3月期3Q	107,814,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

※ 補足説明資料としまして、「2014年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始めたほか、前半は景気減速が見られた中国などアジア地域においても後半は持ち直すなど、少しずつ明るさを取り戻す傾向となりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしたものの、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、英国における住宅市場の改善や、堅調なドイツ経済など、主要国が牽引する形でようやく景気回復の兆しが見え始めました。アジア地域では、中国やインドで経済成長が鈍化傾向となり、韓国でも通貨高の影響などで消費や投資が伸び悩みましたが、秋以降改善の兆しが見え始めました。日本では、一昨年末以降の政府・日銀による財政金融政策効果により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は自律的な回復に向かい始めました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車関連市場も堅調に推移しました。民生機器市場におきましては、白物家電市場が堅調に推移し、秋口にはゲーム関連市場も一時的に好転しましたが、テレビ市場の回復が弱いことに加えてデジタルスチルカメラ市場の縮小が続くなど、まだら模様の状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品ラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、スマートフォン向けや車載関連をはじめとする各種電源LSIや超小型部品「RASMID®」シリーズ(※1)の開発を進めたほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。また、高速・低消費電力の高耐圧トランジスタ「Hybrid MOS」(※2)や、エネルギーハーベスト(※3)を使用した「EnOcean」(※4)製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS/BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth® Low Energy(※5)規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,522億1百万円(前年同期比14.0%増)となり、営業利益は185億8千8百万円(前年同期比744.2%増)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり325億3千9百万円(前年同期比270.7%増)となり、四半期純利益は222億2千1百万円(前年同期比841.4%増)となりました。

## ※1. 「RASMID® (ROHM ADVANCED SMART MICRO DEVICE)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームの世界最小部品シリーズ。

## ※2. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐圧・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を合わせ持つ。

## ※3. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

## ※4. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

## ※5. Bluetooth® Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりで使用される。PC(主にノートパソコン)等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行なう用途に採用されている。Bluetooth® Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

## 業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

### <LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185億8千8百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は66億5千万円（前年同期はセグメント損失59億5千4百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場についてはようやく底を脱したものの、市場が飽和状態にあることからその回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きましたが、携帯電話市場向けでは、スマートフォン向けの各種センサLSIなどが順調に売上を伸ばしました。パソコン向けでは、前半は既存のパソコン市場を中心に厳しい状況が続きましたが、秋以降は回復傾向となり、加えてタブレット端末向けに電源LSIなどの売上が好調に推移しました。自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、インターフェイスLSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなど、売上は増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、TV向けドライバLSIやゲームソフト向けメモリLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降は調整局面となりました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

### <半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は887億9千6百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は105億4千4百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、携帯電話、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETや小信号バイポーラトランジスタ、ショットキーバリアダイオードなどの売上が好調に推移しました。

SiCにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置、エアコン向けなどのSiCデバイスについても採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウェアラブル機器市場向けに超小型LED「PicoLEDシリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

### <モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は242億6千1百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は19億6百万円（前年同期比724.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しましたが秋以降は季節調整局面となりました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向けIrDA通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイの売上は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

### <その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は205億5千4百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同期はセグメント損失9億5千7百万円）となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、自動車関連市場向けの抵抗器が売上を伸ばしたほか、スマートフォンやタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが秋以降持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ566億2千2百万円増加し、7,556億3千6百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が270億2千7百万円、投資有価証券が223億9千8百万円、受取手形及び売掛金が121億1千万円、有形固定資産が98億7千1百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が98億6千2百万円、未収還付法人税等が33億7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億9千4百万円増加し、893億6千1百万円となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が72億4千2百万円、繰延税金負債が61億9千5百万円、それぞれ増加した一方、未払金が57億4千8百万円、支払手形及び買掛金が47億2千4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ526億2千7百万円増加し、6,662億7千4百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が244億4千4百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が184億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が97億2千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.1%に上昇しました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車関連市場や産業機器市場、またスマートフォンやタブレットPC市場などが引き続き堅調に推移したことに加えて、為替レートについても想定より円安傾向で推移したことから、前回公表の業績予想を上回る状況となりました。第4四半期におきましても、エレクトロニクス市場の季節調整が見込まれるものの為替レートは従来の想定よりも円安で推移する見通しであり、加えて土地の売却にともなう特別利益の計上を見込んでいることなどから、平成25年11月に公表しました通期業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル＝102円を前提としております。

<通期業績予想（連結）>

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期 予想		前期比増減率 (%)
		前回 (平成25年11月5日公表)	今回 (平成26年2月6日公表)	
売上高	292,410	320,000	330,000	+12.9%
営業利益	△921	19,000	21,000	—
経常利益	11,786	24,500	32,000	+171.5%
当期純利益	△52,464	17,000	25,000	—

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	251,184
受取手形及び売掛金	64,960	77,070
電子記録債権	463	1,545
有価証券	15,996	14,280
商品及び製品	30,808	24,993
仕掛品	44,224	42,117
原材料及び貯蔵品	28,511	26,571
前払年金費用	2,092	2,180
繰延税金資産	987	1,381
未収還付法人税等	3,474	103
その他	7,657	8,658
貸倒引当金	△270	△194
流動資産合計	423,064	449,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	216,283
機械装置及び運搬具	453,506	477,339
工具、器具及び備品	42,323	45,809
土地	74,848	73,029
建設仮勘定	19,329	15,242
減価償却累計額	△584,465	△604,399
有形固定資産合計	213,432	223,303
無形固定資産		
のれん	100	74
その他	3,624	3,672
無形固定資産合計	3,724	3,747
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	60,887
繰延税金資産	7,352	4,839
その他	13,056	13,067
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	58,793	78,689
固定資産合計	275,950	305,741
資産合計	699,014	755,636



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	12,833
電子記録債務	—	7,242
未払金	18,507	12,759
未払法人税等	1,348	2,293
繰延税金負債	1,153	513
関係会社整理損失引当金	1,511	—
その他	15,671	18,386
流動負債合計	55,750	54,029
固定負債		
繰延税金負債	20,152	26,987
退職給付引当金	6,185	5,964
その他	3,278	2,379
固定負債合計	29,617	35,332
負債合計	85,367	89,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	551,132
自己株式	△50,087	△50,114
株主資本合計	671,970	690,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	14,494
為替換算調整勘定	△63,466	△39,022
その他の包括利益累計額合計	△58,700	△24,528
少数株主持分	377	412
純資産合計	613,647	666,274
負債純資産合計	699,014	755,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	221,274	252,201
売上原価	159,244	175,159
売上総利益	62,029	77,041
販売費及び一般管理費	59,827	58,453
営業利益	2,201	18,588
営業外収益		
受取利息	1,002	1,049
為替差益	4,311	12,114
その他	1,311	910
営業外収益合計	6,626	14,075
営業外費用		
環境整備費	—	112
その他	49	11
営業外費用合計	49	124
経常利益	8,778	32,539
特別利益		
固定資産売却益	56	558
投資有価証券売却益	388	—
保険差益	2,839	771
特別利益合計	3,285	1,330
特別損失		
固定資産売却損	24	162
固定資産廃棄損	78	134
減損損失	1,669	167
固定資産圧縮損	3	7
投資有価証券評価損	165	5
事業譲渡損	—	52
品質補償損失	3,629	850
特別損失合計	5,570	1,379
税金等調整前四半期純利益	6,493	32,490
法人税、住民税及び事業税	4,507	4,085
過年度法人税等	—	2,304
法人税等調整額	△399	3,848
法人税等合計	4,107	10,238
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	22,251
少数株主利益	25	29
四半期純利益	2,360	22,221

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	22,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,452	9,727
為替換算調整勘定	13,680	24,452
その他の包括利益合計	12,228	34,179
四半期包括利益	14,614	56,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,568	56,393
少数株主に係る四半期包括利益	45	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,125	74,749	21,228	203,103	18,171	221,274	-	221,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,681	1,316	14	3,013	47	3,060	△3,060	-
計	108,806	76,065	21,243	206,116	18,218	224,334	△3,060	221,274
セグメント利益又は損失(△)	△5,954	7,036	231	1,313	△957	356	1,845	2,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,845百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△199百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,044百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失1,545百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,588	88,796	24,261	231,646	20,554	252,201	-	252,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	2,494	109	4,037	49	4,087	△4,087	-
計	120,022	91,290	24,371	235,683	20,604	256,288	△4,087	252,201
セグメント利益	6,650	10,544	1,906	19,101	138	19,239	△651	18,588

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△651万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△724百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）73百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。